

4 成果

[1] 現状の説明

<1> 教育目標に沿った成果が上がっているか

《大学全体》

教育目標《資料IV-4-1 No.1》に沿った成果に関して、正課授業においては、各授業担当者がシラバス《資料IV-4-2》上に明記した到達目標と評価方法に従って評価を行っているが、その結果が全学的に共有化される仕組みは構築できていない。

経常的な成果測定は各授業単位で行われている成績評価であり、2013年度は学生のGPAをもとに成績分布データを学科別・年次別に算出し、これをもとにGPAの利用拡大について学修進路支援委員会が検討を進めている。またGPAの利用拡大に伴い、GPAが意味のある評価指標となる前提条件を整備するため、成績評価基準の標準化（ルーブリックの導入等）についても併せて検討する。

その他、単位認定・学位授与・卒業判定等とは別に①ベネッセ自己発見レポート（1年入学時、2年次）、②キャリアアプローチ（3年次）、③TOEIC IPテスト（1年入学時、進級時、2年終了時）《資料IV-4-3》、④学生生活実態調査報告書《資料IV-4-1 No.39》、⑤「教育改善のための学生による授業アンケート」《資料IV-4-1 No.38》、学習環境満足度調査《資料IV-4-4》も学生の学習成果を測る指標として活用している。

新たな教育指標として、学生・教員双方で学修成果が把握できる学修ポートフォリオの導入を検討している。既に総合工学プログラムでは一部の教員が使用しているが、全学での実施に向けて、ポートフォリオ検討ワーキンググループを発足した。

《1 法学部》

本学部の教育課程編成・実施の方針のもとで、法律学科では、法律職コース、企業法務コース、現代社会コースを設け、また、自治行政学科では、履修モデルを提示しており、法学・政治学の思考力を養うために基礎から応用につながるように配置された科目について単位認定が行われている。

本学部では各セメスター22単位を履修登録の上限としている中で、2013年度の修得単位状況は、1年生の約77%が31単位以上（平均34単位）、2年生の約76%が61単位以上（平均68単位）、3年生の約78%が91単位以上（平均104単位）、4年生の約86%が121単位以上（平均127単位）である《資料IV-4-5 No. 30》。それ以下の単位しか修得できていない学生に対しては、学修相談会の実施などの措置を講じている。

ゼミナールに関しては、ゼミ論文の中から本学法学会の優秀論文に選ばれるものが出てきたほか、各ゼミが冊子体のゼミ誌を発行するなど、教育の効果が反映されている。

本学部卒業生の進路は、2013年度のデータでは、企業に301人（約56%）、裁判所事務官を含め、公務員・教員に64人（約12%）、進学11人（2%）（なお、無業者・不明者が154人・28.6%）などとなっている《資料IV-4-5 No. 44》。公務員・教員については、統計上無業者に含まれている浪人生が55人いるので、実際の就職者数としてさらに増加が見込まれる。また、進学については、6名が他大学を含めてロースクールに入学している。

《2 経済学部》

教育課程表に従って履修し卒業要件を満たした学生に学位が授与されるが、学生は特に経済学部の履修規程、卒業要件に従って成果を上げている。本学部の開講科目数は、100科目以上であるために、学生にとっては学習目標を定めにくいところがあった。両学科それぞれ3コース制を設けたことにより学生は学習目標を明確に設定できるようになった。コース選択必修科目は複数開講されているから、各自の学習計画に基づいて専門性を高めることが可能になっている。コースの特徴と各自の学習目標を一致させて、より一層学習効果を上げることができる。講義ではスモールテストや事前の予習が多く課される講義が多くなってきていることから、学習効果は確実に上がっていると考えられる。

2年次からのコース制と進級制は、より専門的な科目選択と単位修得が課されていることから、専門的な学習が達成されている。

教科以外では様々な教育活動が活発化されるようになった。たとえば専門教育としてのゼミでは学生の自主的な組織として、ゼミナール協議会が形成され、経済ゼミ連の関東大会、全国大会へ加入ゼミが増加している。またゼミでは卒業論文を課すゼミも多くある。ゼミの卒業論文優秀賞の制度を設けており、毎年、優秀な卒業論文数が増加している。さらに検定試験、資格取得を推奨している。

《3 経営学部》

本学部は国際社会で求められる問題解決能力とコミュニケーション能力を持つ人材の育成を教育目標として掲げている。この方針のもとに自ら問題を発見し、他者との協力の上で問題の解決に当たる能力を養うものとして、双方向教育の充実、ゼミナール形式での意見交換と発表、そして集大成として必修となっている卒業論文の作成など、さまざまな仕組みを用意している。なかでも学部独自のインターゼミナール大会、ビジネスプランコンテストは、3年生が中心となって発表するが、それは日常的なゼミ活動を基盤としている。また留学に必要な語学力を養成する TOEFL 対策講座は 2013～14 年度にさらに拡充した。このほか、国内外における短期インターンシップを実施することで、座学と実践との橋渡しを強化しており、その参加者も多い。

《4 外国語学部》

英語英文学科では、教育目標の1つである高い英語運用力について、1～3年次に受験する TOEIC のスコアが、学年が上がるごとに平均点が上昇している《資料IV-4-3》。また公立学校の英語教員採用試験の合格者も、新卒・既卒を合わせ増加傾向にある。

スペイン語学科では、教育目標やカリキュラムに沿って、学生が順調に学修を進めていると言える。各年次で40単位を修得する学生は他の学科より若干少ない40%にとどまるが、これは本学科では4年次の必修科目、選択必修科目が多いためと考えられる。4年次になると90%近い学生が121単位以上を修得する。スペイン語学科ではゼミナールの履修は必修ではないが、全体の半数以上が学科のゼミナールに在籍し研究を深めている。その成果は毎年発行されるゼミ誌にまとめられている。また、学科独自の活動への参加者が多いという点も教育の成果に対する一定の指標となる。少人数制クラスや習熟度別クラス分けの実施、学科独自の教材開発などにより、スペイン語の習得そのものに関心を持つ学生も増えてきている。学科で開設している学習支援施設 Español Exprés には2013年度延べ400名、2014年度前期のみで延べ416名の学生がレッスンに参加したほか、スペイン語検定の受験支援制度を利用して2013年度には延べ80名以上の学生が検定に挑戦している。

また、研鑽したスペイン語力を発表する場としてスピーチコンテストを実施している(2014年度は出場者 33 名) ほか、隔年でスペイン語劇を行っている《資料IV-4-1 No. 8 文化ウィーク》。2013 年度はキャスト・スタッフとして 31 名の学生が参加し、学内・学外で 1 回ずつ公演を行った。

中国語学科の学位授与率は 2012 年度 75.7%、卒業後の進路決定率は 2013 年度 84.9% である《資料IV-4-5 No. 46》。このほか、中国語学科では必修科目である卒業論文に対する評価が主たる指標となる。卒業論文は前期の終わりに中間発表報告会を開き、全員の卒論テーマと進捗状況を確認すると同時に、テーマ設定の妥当性、その後の卒論の進め方などに対して有意義な助言を提供する機会を設けている。また、後期の卒論提出後には主査一名、副査一名による口述試験を実施し、最終的な卒論の質を維持しつつ、学士の学位を授与するにふさわしいかどうかの判定を行っている。毎年卒業生の卒業論文集『中国語学科論集』を発行できるだけの成果を挙げている。

国際文化交流学科の教育目標は、①英語・地域言語の運用能力の伸長、②世界の言語・文化・社会・歴史等についての広範な知識の修得、③日本文化の特徴についての十分な認識、④自文化と異文化の違いを理解し、⑤コミュニケーション能力を伸長させ、⑥異文化に寛容で文化の相違を越えた意思疎通と交流ができる人へと成長すること、である。

上記の①に関しては、TOEIC における高い平均点《資料IV-4-3》や天野杯ドイツ語弁論大会(獨協大学主催全国スピーチコンテスト)で毎年入賞するなどの成果を上げている。

②③④に関してはそれぞれ、「国際文化研究科目」10 単位以上、「日本文化研究科目」10 単位以上、「比較文化研究科目」8 単位以上修得することを卒業要件としているため、成果を上げている。⑤に関しては、少人数演習科目でのグループ発表及び個別発表と質疑応答などを通して成果を上げている。⑥に関しては、「英語海外研修」や留学・語学研修・海外インターンシップへの参加などで実践的に成果を上げている。

学生の単位取得状況を見ると、4 年次で 121 単位以上取得している学生は 99%、また退学者(8 名)の割合は 1.8%であり、これらの数値は、学生の満足度の高さや充実した教育の成果を示している《資料IV-4-5 No. 25》。進路決定者の割合は 80.4%であり、本学文系 10 学科(平均 77.1%)のうち 2 番目に高い数値である。この数値も、教育目標に沿った教育の成果を示したものと言える。

《5 人間科学部》

本学部本学科では、教育目標に従ってカリキュラムを組み教育に当たっている。学生の単位取得状況を見ると、ほぼ半数の学生が各年次で 40 単位を取得しており、4 年次で 121 単位以上を取得する学生が 80.7%を占める。このことは、本学部学科の教育目標及びカリキュラムに従い、学生が順調に学修していることを示している。また、退学者数及び在籍学生数に占める退学者の割合が 2012 年度 21 名(1.6%)、2013 年度 29 名(2.2%)と全学の水準(2013 年度 3.4%)に比べ低いことも、重要な成果の 1 つに挙げられる《資料IV-4-5 No. 25》。卒業研究の成果は、ゼミ発表会やゼミ誌、心理発達コースの発表要旨集として公表されている。

本学部本学科の進路決定率(就職率)は一期生の卒業(2009 年度)以降、高い水準を維持し、教職免許取得者や関連資格を取得する学生が継続的に存在する。

本学部本学科の 2013 年度の卒業生のうち、進路決定者の割合は 78.7%である。その内

訳は民間企業（82.4%）、公務・教員（13.1%）が多く、自営や進学者の割合は少ない。卒業生の就職先はサービス業（41.6%）、卸・小売業（24.9%）を中心とする様々な産業分野にわたっている。このことは、学際的な性格を有する本学部本学科での学修が、様々な分野で認められていることを示していると言えよう。

《6 理学部》

卒業研究着手、就職、進学状況から判断するとほぼ教育目標に沿った結果を反映している。成績評価の基準を高く設定し、厳正に行った結果、幾つかの必修科目で再履修者の増加がみられる。この対応でクラス増となって教員の負担が増加しているが、評価基準は維持している。GPAなどを活用して選ばれた学生には、卒業研究を実質的に前倒して研究室単位で指導できる柔軟性を持たせたので、学修意欲の低下が抑制されている。ただし、入学直後ではなく3年生や4年生にも退学者がいることは、カリキュラム編成と学生の学修実態との乖離の兆候とも考えられる。

2014年度に教養教育のカリキュラムの改訂を行ったので、2年次生以上では旧カリキュラムも実施されている。新・旧カリキュラムが並行して混乱なく運営されていることは、これまでに十分教員間で議論した結果と評価できる。

《7 工学部》

卒業生の就職率（卒業者に対する就職または進学したものの割合）は、直近の5年間の平均で、88%（機械工学科、建築学科）～76%（物質生命化学科、情報システム創成学科）、学部平均82%である。

《8 法学研究科》

博士前期課程においては、集団指導体制及び法学・政治学総合演習によって、「創造性豊かな優れた研究・開発能力」の形成を着実に支援している。その結果、博士前期課程を修了した現職の県会議員・市会議員の政策立案能力が向上した。また、博士後期課程に関しては、国立大学の専任教員や外国の大学等で国際的に活躍する研究者を輩出した。

《9 経済学研究科》

大学院生が所定の単位を修得し、学位論文を提出し、合格の判定を得て、学位を修得することが、大学院教育における可視化された成果である。博士前期課程では1年次の秋に修士論文企画発表会、2年次の春と秋に修士論文中間報告会が行われ、修士論文の内容と進捗状況を検証している。博士後期課程では指導教授による指導に加え、3年次の大学院生に対して課程博士指導委員会が博士論文の進捗状況をチェックし、内容を精査している。これらはいずれも優れた学位論文の完成に貢献するものとして有効に機能している。2013年度は、博士前期課程2年次在籍者は12名で、そのうち10名が学位を取得した。博士後期課程3年次在学者は1名であったが、当該大学院生は2013年度には博士論文は提出せず、2015年度に提出する予定である。卒業後の進路は、民間企業への就職、税理士、中学・高校・大学教員など様々であるが、大学院で培った専門的能力を生かして活躍している。

《10 経営学研究科》

経営学研究科では、国際社会で広く活躍できる人材の育成を目指している。その素養がある学生を国内はもとより海外からも受け入れており、日本人学生と留学生の大学院生とともに育てながら優位な人材として輩出している。入学者は、本経営学部出身者のみならず、国内、海外の大学出身者である。特に、中国、台湾、韓国、タイ等のアジア諸国の留

学生が多く入学した。博士（経営学）を授与した課程博士修了者は17名、博士前期（修士）修了者は179名ほどで、有為な人材を輩出している。博士後期課程修了者は、日本の公・私立大学の大学教員、海外（中国、マレーシア、タイ等）の大学教員、研究機関の研究者、専門職として活躍している。博士前期修了者は、日本や海外の企業、研究機関、公機関等で活躍している。

◀11 外国語学研究科▶

教育の成果の指標の1つとして、執筆された修士論文と博士論文とにふれる。論文の執筆者と題名は、外国語学研究科オリジナルサイト上の「欧米言語文化専攻」の「修士論文題名一覧」、並びに「中国言語文化専攻」の「修士論文題名一覧」「博士論文題名一覧」に記載のとおりである《資料IV-4-1 No.15》。

欧米言語文化専攻は、2011年度に組織再編の結果生まれたもので、この専攻の2012～2013年度の博士前期課程修了者は6本の修士論文を書いた。同専攻の「修士論文題名一覧」で明らかのように、いずれも、この専攻の「教育目標」にいう「言語、言語教育、文化、文学、歴史という、人間の根幹に関わる問い」の探求に関わる論文である。また、同じ「教育目標」にいう「高度の外国語能力を生かして」という側面も、これらの修士論文のうち3本が外国語によって執筆されていることに現れている。なお、2009～2013年度には、従前の英語英文学専攻修了者によって、英語教育分野で2本の博士論文が書かれている。

中国言語文化専攻の2009～2012年度の博士前期課程の修了者は11本の修士論文を書いた。同専攻の「修士論文題名一覧」で明らかのように、いずれも、この専攻の博士前期課程の「教育目標」にいう「中国の言語、社会、歴史、文化に関する高度な専門的知識、研究能力」を有する人材の養成という目標に沿う教育成果だといえる。また、このような論文を書くために、同じ「教育目標」がいう「高度な外国語運用能力」が必要なことは言うまでもない。中国言語文化専攻の2009～2013年度の博士後期課程の修了者は、言語学分野で9本の博士論文を書いた。「博士論文題名一覧」で明らかのように、いずれも、同専攻の博士後期課程の「教育目標」にいう「中国の言語、社会、歴史、文化に関する高度な専門的知識、研究能力、及び外国語運用能力を有する専門職業人、創造的研究を行う能力をもつ研究者の育成」に沿う教育成果だといえる。

教育の成果のもう1つの指標として、本研究科修了者の就職先・進路にもふれておく。本研究科博士前期課程の2009～2013年度修了者29名については、民間企業への就職者2名、官公庁への就職者1名、中学高校の教員になった者7名であり、本研究科の博士後期課程に進学した者が6名、他大学の大学院博士後期課程に進学した者が3名である。博士後期課程7名の修了者については、民間企業に就職した者2名、官公庁に就職した者1名、中学高校の教員になった者1名である。

◀12 人間科学研究科▶

本研究科の修了生は、計51名（博士前期課程48名、博士後期課程3名）にものぼり、各方面へ就職・進学しており《資料IV-4-5 No. 46》、教育目標に沿って成果は上がっている。中でも、臨床心理学研究領域では、臨床心理士資格取得が成果指標のひとつとなるが、博士前期課程修了生の約92%がこの資格を取得している。博士の学位を授与された修了生3名のうち2名は大学・専門学校の専任教職員として着任し、もう1名も専門職として企業に勤務している。

◀13 理学研究科▶

自然科学に関する基盤知識とその応用能力を身につける、という教育目標に沿った人材の育成がなされてきている。学会発表、論文公表を行うことによって、各専攻の専門関連分野で卒業生が幅広く活躍している。過去5年間の博士前期修了者は、情報科学、化学、生物化学専攻でそれぞれ43、129、50名であり、後期課程修了者は、それぞれ2、4、2名である。また、論文博士を計4名出している。博士前期課程からは高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人が、育成されている。博士後期課程からは創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者が育成されている。

◀14 工学研究科▶

〔工学研究科〕

『大学院履修要覧・シラバス』に書かれている「学修の流れ」《資料IV-4-6》に従って、中間発表会・中間審査等、語学認定試験、学位論文提出、そして公聴会を経て修士及び博士の学位が取得されている。2013年度は79名が修士の学位を、1名が博士の学位を取得した。学位取得者は研究者・技術者として民間企業、公的研究機関、大学などに就職している。

〔機械工学専攻〕

大学院生の研究実績は工学部通信《資料IV-4-7》に、全員の就職先は神奈川大学大学院工学研究科自己点検・評価報告書《資料IV-4-8》に公開されている。研究成果も就職実績も良好であるので教育目標に沿った成果は出ていると判断している。

〔電気電子情報工学専攻〕

年3回の進捗状況報告書により学習の進捗の把握に努めている。博士前期課程においては、2年次5月に語学認定試験、6月に学位論文計画書の提出、8月に中間審査会を実施し学習の進捗を計測している。博士後期課程では毎年5月に研究計画書の提出と語学認定試験を課し、2年次及び3年次の4月に中間審査会を実施し、3年次の8月に予備審査会、翌年2月前後に本審査会を実施し学習の進捗を計測している。

〔応用化学専攻〕

本専攻の教育の成果は、大学院生の在学期間中の学会発表、学術誌への論文発表に反映されており、大学院生の就職実績にも現れている。さらに、本専攻における大学院生の成長は、本専攻の外部資金の取得実績にも明確に示唆されている。

〔経営工学専攻〕

博士前期課程においては、1年次10月と2年次5月に研究発表会を実施し、研究の進捗状況を把握している。2年次10月に予備審査会、1月に本審査会を実施している。大学院生は、在学期間中に原則3回学会等で発表している。博士後期課程では毎年5月に研究計画書の提出と語学認定試験を課し、2年次及び3年次の4月に中間審査会を実施し、3年次の8月に予備審査会、翌年2月前後に本審査会を実施し学習の進捗を計測している。本専攻の過去5年間で修士の学位を授与された学生は66名であり、1名を除いて2年間で修了している。

〔建築学専攻〕

本専攻での教育研究上の目的を確認・調整した上で、その内容を2012年度の建築学専攻パンフレット《資料IV-4-9》において具体的に明示した。また研究成果及び就職実績とも

に良好である。

《15 歴史民俗資料学研究科》

歴史民俗資料学研究科の教育により、広い視野を持つ専門性豊かな調査・研究能力を身につけ、その能力、知識、技能を、教育・研究をはじめ様々な領域で発揮できる人材が育っている。